



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月31日

上場会社名 中国電力株式会社 上場取引所 東
コード番号 9504 URL <https://www.energia.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中川 賢剛
問合せ先責任者 (役職名) 調達本部(連結経理) マネージャー (氏名) 岡 邦光 (TEL) 082 - 241 - 0211
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年11月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	741,906	△11.8	69,889	△57.7	65,400	△59.6	51,662	△58.0
2024年3月期中間期	841,547	12.2	165,064	—	161,933	—	123,028	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 69,244百万円(△50.0%) 2024年3月期中間期 138,604百万円(-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	143.50	143.50
2024年3月期中間期	341.51	341.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	4,299,692	667,719	15.4
2024年3月期	4,133,265	613,401	14.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 663,087百万円 2024年3月期 604,874百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	5.00	—	30.00	35.00
2025年3月期	—	5.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,490,000	△8.5	80,000	△61.3	70,000	△63.9	54,000	△59.6	150.10

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) 連結業績予想の修正につきましては、2024年10月31日公表の「業績予想の修正について」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、【添付資料】P.8「1. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	387,154,692株	2024年3月期	387,154,692株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	27,583,202株	2024年3月期	26,920,110株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	360,012,168株	2024年3月期中間期	360,248,066株

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式(2025年3月期中間期 658,000株)が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2025年3月期中間期 219,333株)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の予想等将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

決算補足説明資料は、当社ウェブサイト同日掲載しています。

(URL : <https://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/hosoku.html>)

当社は、2024年11月11日(月)に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(URL : <https://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/presen.html>)

【参考】2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,330,000	△8.2	67,000	△50.7	67,000	△54.0	54,000	△51.8	150.00

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注2）個別業績予想の修正につきましては、2024年10月31日公表の「業績予想の修正について」をご参照ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 中間連結財務諸表及び主な注記	…… P.2
(1) 中間連結貸借対照表	…… P.2
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	…… P.4
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	…… P.6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	…… P.8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	…… P.8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	…… P.8
(継続企業の前提に関する注記)	…… P.8
(追加情報)	…… P.8

1. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
固定資産	3,482,698	3,595,803
電気事業固定資産	1,523,428	1,534,346
水力発電設備	107,498	112,171
汽力発電設備	338,515	342,946
原子力発電設備	96,875	95,595
送電設備	291,006	290,177
変電設備	172,621	170,705
配電設備	406,589	409,622
業務設備	84,519	83,695
休止設備	10,664	10,197
その他の電気事業固定資産	15,137	19,234
その他の固定資産	127,328	121,797
固定資産仮勘定	1,186,461	1,281,892
建設仮勘定及び除却仮勘定	1,156,163	1,251,594
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	30,298	30,298
核燃料	138,488	138,694
装荷核燃料及び加工中等核燃料	138,488	138,694
投資その他の資産	506,991	519,071
長期投資	148,619	137,048
退職給付に係る資産	68,663	68,768
繰延税金資産	75,406	77,856
その他	214,398	235,496
貸倒引当金(貸方)	△96	△98
流動資産	650,567	703,889
現金及び預金	301,352	292,252
受取手形、売掛金及び契約資産	114,718	133,598
棚卸資産	77,539	78,724
その他	157,566	200,042
貸倒引当金(貸方)	△609	△728
合計	4,133,265	4,299,692

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,798,584	2,928,437
社債	1,064,600	1,108,500
長期借入金	1,550,928	1,647,706
未払廃炉拠出金	—	93,778
退職給付に係る負債	55,301	54,189
繰延税金負債	354	—
その他	127,399	24,263
流動負債	721,280	703,535
1年以内に期限到来の固定負債	288,882	278,640
短期借入金	70,345	69,295
支払手形及び買掛金	102,015	128,671
未払税金	39,169	28,281
その他	220,867	198,646
負債合計	3,519,864	3,631,972
株主資本	550,893	591,068
資本金	197,024	197,024
資本剰余金	28,534	28,479
利益剰余金	364,237	405,147
自己株式	△38,902	△39,582
その他の包括利益累計額	53,980	72,018
その他有価証券評価差額金	13,355	12,467
繰延ヘッジ損益	5,747	6,149
為替換算調整勘定	26,888	46,878
退職給付に係る調整累計額	7,988	6,522
非支配株主持分	8,527	4,632
純資産合計	613,401	667,719
合計	4,133,265	4,299,692

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益	841,547	741,906
電気事業営業収益	753,267	661,789
その他事業営業収益	88,279	80,116
営業費用	676,482	672,016
電気事業営業費用	596,501	600,408
その他事業営業費用	79,980	71,608
営業利益	165,064	69,889
営業外収益	13,563	10,237
受取配当金	709	759
受取利息	682	474
持分法による投資利益	1,047	3,619
その他	11,123	5,384
営業外費用	16,693	14,727
支払利息	6,630	6,195
デリバティブ評価損	3,867	3,229
その他	6,195	5,302
中間経常収益合計	855,110	752,144
中間経常費用合計	693,176	686,743
経常利益	161,933	65,400
渴水準備金引当又は取崩し	72	—
渴水準備金引当	72	—
特別利益	—	12,193
核燃料売却益	—	12,193
特別損失	—	7,021
固定資産売却損	—	7,021
税金等調整前中間純利益	161,861	70,572
法人税、住民税及び事業税	39,854	20,065
法人税等調整額	△505	△932
法人税等合計	39,348	19,132
中間純利益	122,513	51,439
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△514	△223
親会社株主に帰属する中間純利益	123,028	51,662

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	122,513	51,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,169	△272
繰延ヘッジ損益	948	△1,122
為替換算調整勘定	6,129	9,726
退職給付に係る調整額	△855	△1,532
持分法適用会社に対する持分相当額	7,698	11,006
その他の包括利益合計	16,090	17,805
中間包括利益	138,604	69,244
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	139,126	69,700
非支配株主に係る中間包括利益	△522	△455

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	161,861	70,572
減価償却費	52,772	53,686
原子力発電施設解体費	1,527	—
持分法による投資損益(△は益)	△1,047	△3,619
固定資産除却損	2,367	1,806
デリバティブ評価損益(△は益)	△2,622	3,229
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,170	△1,024
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,580	△1,523
渴水準備引当金の増減額(△は減少)	72	—
受取利息及び受取配当金	△1,392	△1,233
支払利息	6,630	6,195
核燃料売却益	—	△12,193
固定資産売却損益(△は益)	△260	6,937
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	2,948	△20,740
棚卸資産の増減額(△は増加)	21,900	△6,918
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△24,367	△30,830
仕入債務の増減額(△は減少)	665	28,143
その他	△19,103	△13,316
小計	199,201	79,170
利息及び配当金の受取額	2,833	2,917
利息の支払額	△6,105	△5,903
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,686	△28,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,242	48,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△95,509	△178,200
固定資産の売却による収入	1,552	16,359
投融資による支出	△22,346	△6,673
投融資の回収による収入	10,735	1,322
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,705
その他	1,179	△4,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,389	△168,970

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	147,505	108,152
社債の償還による支出	△65,000	△73,185
長期借入れによる収入	186,000	141,400
長期借入金の返済による支出	△69,215	△49,856
短期借入れによる収入	68,875	115,297
短期借入金の返済による支出	△103,973	△114,700
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	140,000	—
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△312,000	—
配当金の支払額	△14	△10,811
非支配株主への配当金の支払額	△88	△121
非支配株主からの払込みによる収入	9,246	—
その他	△1,427	△2,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92	113,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	956	745
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	90,717	△6,265
現金及び現金同等物の期首残高	245,605	298,465
現金及び現金同等物の中間期末残高	336,323	292,200

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税引前中間純利益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定している。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(追加情報)

特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法の変更

2024年4月1日に「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律」(令和5年法律第44号、以下、「改正法」という。)及び「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係省令の整備等に関する省令」(令和6年経済産業省令第21号、以下、「改正省令」という。)が施行されたことにより、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号、以下、「解体省令」という。)が廃止され、電気事業会計規則が改正された。

実用発電用原子炉に係る廃炉の実施に必要な費用は、従来、資産除去債務に計上し、資産除去債務相当資産については、解体省令の規定に基づき、解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間にわたり、定額法で電気事業営業費用として費用計上していたが、改正省令の施行日以降は、改正法第3条の規定による改正後の「原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施及び廃炉の推進に関する法律」第11条第2項に規定する廃炉拠出金を、電気事業営業費用として計上することとなった。

原子力事業者は、従来、その各々が保有する実用発電用原子炉に係る廃炉の実施に要する資金を確保する責任を負っていたが、改正法に基づき、毎年度、使用済燃料再処理・廃炉推進機構(以下、「機構」という。)に対して廃炉拠出金を納付することで費用負担の責任を果たすこととなり、機構は廃炉に要する資金の確保・管理・支弁を行う経済的な責任を負うこととなった。

これにより、2024年度第1四半期において、資産除去債務相当資産6,185百万円及び資産除去債務103,197百万円を取崩している。

改正法附則第10条第1項の規定により、廃炉推進業務に必要な費用に充てるため、機構に支払わなければならない金銭の総額97,012百万円は、改正省令附則第7条の規定により、未払廃炉拠出金に計上し、その額を費用として計上したが、同規定により、資産除去債務を取崩した額を当該費用から控除している。

これによる損益への影響はない。このうち3,233百万円を1年以内に期限到来の固定負債に振り替えている。

特別損失の内容

旧下関発電所の土地、建物及び設備を譲渡したことに伴い、固定資産売却損を計上している。

業績連動型株式報酬制度の導入

当社は、2024年6月26日開催の第100回定時株主総会決議に基づき、当社の社外取締役でない取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び役付執行役員（取締役を兼務する者を除く。以下、あわせて「取締役等」という。）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」（以下、「本制度」という。）を導入している。

1. 制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める「役員株式給付規程」に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度である。

なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となる。

2. 信託口に残存する自社の株式

信託口に残存する当社株式を、信託口における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上している。当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は674百万円、株式数は658千株である。